

## 第 2 章

# ハンガリー計画経済下の経済成長循環

### はじめに

ハンガリーにおいて社会主義計画経済下の成長変動に関する本格的研究が開始されたのは、1971年のことである。それは、ハンガリー科学アカデミー付属経済研究所において、バウエル・タマーシュとショーシュ・カーロイ・アッティラによって着手された。周知のように、ユーゴスラビア、チェコスロバキア、ポーランドでは、この問題領域に関する研究がこの時すでに一連の重要な成果を挙げていた。ハンガリーにおいても、60年代後半には投資活動の変動現象について端緒的研究が出現していたが、周辺諸国における研究水準に比べれば、大きく立ち遅れていたことを否定できない。

だが1971年に開始された上記バウエル等の研究は、1981年、卓越した業績として結実した。バウエル著『計画経済、投資、循環』（経済・法律出版社、ブダペスト）がそれであった。この労作は、計画経済下の経済成長循環現象、とりわけそれを根本において規定しているところの投資循環現象に関し、これまで発表された諸作品の中でも最も包括的で突出した水準のものとみなしうるものであった。

本章は、このバウエルの著作に基本的に依拠しつつ、計画経済移行後のハンガリー経済における経済成長循環過程を、主として投資循環に焦点を合せ

つつ概観しようとするものである。本稿のテーマについては、筆者自身が、『社会主義的工業化と資本蓄積構造』（アジア経済研究所、1979年）の中で、ショーシュ（バウエルの共同研究パートナー）の、当時すでに発表されていた雑誌論文を活用しつつ、一部取り上げたことがある。そこで本稿でも、当時の分析結果を一部利用した。

## 第1節 バウエルの投資循環論

本節では、先に言及したバウエル著『計画経済、投資、循環』に基づき、投資循環に関する彼の考え方、循環発生のメカニズム（シェーマ）を紹介する。すでに1960年代から一部の東欧諸国で認識されていたように、ソ連・東欧の計画経済においても、経済成長テンポは決して均一でなかった。成長率変動の原因としては、天候不順による農業生産の低下による撓乱が、まず常識的に考えられるが、事実こうした相互関連は、統計的にも確認しうる。しかし経済的にみてさしあたり「外部的要因」と見なしうるこの種の撓乱（もちろん農業生産の変動自体は、決して自然的要因だけに帰しえるものでなく、中期的には、むしろ経済政策の結果であることが多いが）は別としても、成長リズムには数年ごとに交代する上下変動が看取された。こうした変動現象は、局面の転換点でしばしば政治変動を背景とする経済政策的転換と結びついていたため、「政治サイクル」の外觀をみせることも多かったが、より根底的には投資活動に規定されていた。いうまでもなく投資活動は、実物経済における資本蓄積の唯一のチャンネルであるが、伝統的計画経済の下でも、市場経済と同様、投資規模の拡大テンポには年によって大幅なバラツキが見られたのである。経済全体のダイナミズムを規定するこの投資規模の変動が、計画経済の体内でいかに準備され発現されるのか、バウエルらが回答を求めた問題とは、まさにこれであった。

## 1. 4局面サイクル

バウエルは、直接的計画経済（1968年経済改革以前の伝統的計画経済）には、一つの純粹なシェーマとして、四つの局面からなる投資サイクルが摘出されると述べる。四つの局面とは、第1局面=「活発化」(megélénkülés)局面、第2局面=「活況」(fellendülés)局面、第3局面=「挫折」(megtörpanás)局面、第4局面=「後退」(visszaesés)局面である。

各局面の特徴づけは、以下のとおり。

「第1局面では、多數の新規投資プロジェクトが同時に開始され、投資活動の高密度化、活発化が特徴となる。……新規投資件数が増加する結果、この局面では、投資（プロジェクト）予定総額が急激に拡大する。ただし新規投資の場合、当初は実際の所要投資費用がまだ少なく、投資件数の増加はさしあたり緊張状態を引き起こさない。

第2局面では、新規投資への着手が引き続き進められるが、この段階にいたると、前の局面に開始された各投資プロジェクトが所要投資費用を膨張させるようになる。さらに未完成投資残高が、投資活動の拡大と（当初投資計画における）投資費用過少見積り分の追加費用としての表面化により、増加する。こうしたなかで、投資実行量を計画予定以上に拡大させることによって投資予定総額の膨張を『処理』しようとする方法が働き出す。だがその結果、投資実行能力の不足が深刻化し、国民所得に占める投資・蓄積比率も上昇するようになる。それは、他の国民所得使用項目の比率低下を強いることになり、消費拡大テンポのスローダウンか、もしくは貿易収支の悪化を招来するにいたる。

活発化局面と活況局面にみられる投資の分散化、活況局面に深刻化する投資実行能力の不足は、中央経済管理機関にとって、新規投資の開始抑制、「承認係数」(jóváhagyási koeficiens)の引下げを指示するサインとなる。しかしこの段階では、すでに実施中の投資プロジェクトについてはまだ制限を加え

ず、むしろ投資実行と建設生産のテンポを強行的に高めることにより、膨れあがった投資予定総額を『こなそう』と努めさせる。さらには、国民所得利用における一層の比率変更によって、未完成投資の完成化を進めようとする。

だが通例、投資実行量のテンポ引上げは、実行能力の不足によりもはや実現不能となっており、現実のテンポ引上げは、以前の局面よりも低下する。未完成投資残高の抑制も、望みどおりには進まない。投資費用過少見積り分が引き続き表面化し、それが費用増として計上されるからである。活況局面におけると同様、この局面においても固定フォンドの稼動開始計画は未達成に終る。これが「挫折」局面である。ここでは、投資実行量が引き続き拡大するなかで、投資実行能力の不足と国民所得利用面の緊張がさらに尖鋭化してゆく。……（中略）

国民所得利用面にあらわれた緊張状況を緩和すべく、中央経済管理当局が投資実行量の拡大にブレーキをかけた時、第4局面=後退が始まる。「承認係数」はさらに低下し、いまや挫折局面におけるような新規投資の開始だけに限定されず、年度投資計画枠にも及ぼされるようになる。この局面の最も重要な特徴は、計画上および現実の投資実行量の増大テンポが引き下げられる（時には、絶対的に削減される）ことである。これによって、国民所得利用における投資・蓄積比率は一般的に低下し、一時的に国民所得利用の再配分が起こる。後退局面においては、新規投資の開始が制限されるにとどまらず、未完成投資の一部（重要度が低いとみなされたもの）についても、その他案件の完成を急がせるため、施工テンポを落したり、時には工事を一時的に中断することが行われる。その結果、この時期には、投資の完成引渡しが加速され、稼動開始投資の増大テンポが投資量実績を上回るようになる。こうして未完成投資残高は減少し、短期的に投資活動の効率も改善される。

『後退』の結果、投資実行能力の不足は緩和され、蓄積率は低下し、それまで脇に押しやられていた国民所得利用分野にも改善がもたらされる。……（中略）

新規投資に対する長期間の抑制は、一連の（投資）交渉の場において、上

級諸機関、承認機関に対する圧力を高める。均衡状態の改善により、中央機関の『警戒心』も低下し、国民経済レベルの均衡破壊に対しそれほど神経質でなくなる。これら二つの作用の結果として、投資提案のふるい分けの際の厳格さも弱まり、『承認係数』も上昇する。かくて、新たな活発化局面が開始されるにいたる」<sup>(1)</sup>。

## 2. 2種類のシンメトリー型循環

バウエルは、投資拡大期の投資・蓄積比率の上昇によって犠牲となる、あるいは投資抑制期の投資・蓄積比率の低下によって恩恵を受ける国民所得利用分野の違いに着目して、二つの投資サイクルを区別した。

「消費シンメトリー型循環」と「貿易シンメトリー型循環」がそれである。消費シンメトリー型循環の場合、投資拡大期の国民所得の再配分は、消費の犠牲において実現される。貿易シンメトリー型循環の場合は、投資の拡大加速化が消費と輸入の拡大をも誘発し、貿易収支を悪化させる。つまり蓄積率の上昇が外国からの資源導入によって実現される。逆に後退局面においては、蓄積率の低下は、消費シンメトリー型循環の場合には消費の向上を、貿易シンメトリー型循環の場合には、消費向上テンポの緩慢化（もしくは停止）、輸入拡大テンポを上回る輸出拡大、場合によっては貿易収支の黒字化をもたらす。

バウエルによれば、1950年代にはソ連・東欧圏を通じ、消費シンメトリー型循環が一般的であったが、ハンガリーでは56年以降劇的に、その他の諸国においても漸次、貿易シンメトリー型循環に移行していくとされる。

結論的にいえば、消費シンメトリー型循環とは、消費の犠牲において強行的に拡大された投資が、消費抑制の限界に突き当ったところで、しばしば消費抑圧に耐えかねた民衆の抵抗を契機として縮小に転じるサイクルであり、貿易シンメトリー型循環とは、対外収支の赤字、累積債務の膨張を代価として拡大された投資が、これ以上累積債務を膨張しえないという状況の下で縮

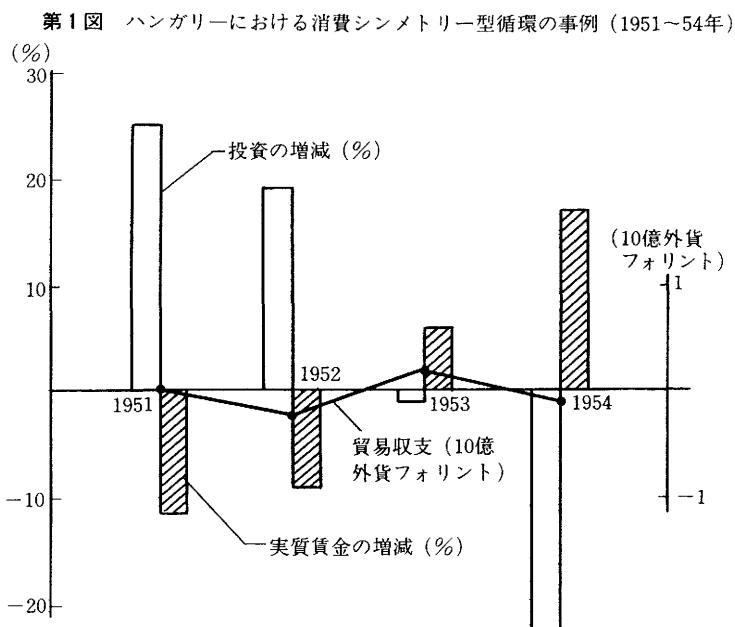
小に転ずるサイクルである。

バウエルによる文献研究によれば、貿易シンメトリー型循環の存在を初めて指摘したのは、ハンガリー経済学者のザラ・ユーリアであり、それは1967年のことであったとされる。ポーランド人の学者たちやバイト、オリヴェラらの循環論では、消費犠牲を軸とする消費シンメトリー型循環のみがイメージされていると彼は述べている。また「ポーランドおよびチェコスロバキアの論者たちは、貿易収支の動向を、ネガティブなフィード・バックの規制要因、つまり投資引締めを直接引き起こす要因としてではなく、『ポジティブなフィード・バック』、つまり引締めを決定的に決意させる緊張関係の尖鋭化へと経済状態を接近させる要因として描き出している」<sup>(2)</sup>とも指摘している。

消費シンメトリー型循環と貿易シンメトリー型循環の違いが発生してくる事情を、バウエルはもう少し詳細に以下のように述べている。

「投資拡大のための条件が主として国内建設業と重工業の急速な拡大によって創出され、そのために消費セクターの犠牲による資源の再配分がなされる一方、拡大する建設業と重工業の雇用による給与支給額の膨張が消費財供給の拡大で裏付けられない場合、蓄積率の上昇は消費の犠牲において実現されるわけであり、そこでは消費シンメトリー型の循環が成立することになる。50年代に特徴的であったのが、まさにこれであった。これに対し、投資拡大のための源泉が、建設業の拡大と合せ、機械輸入の拡大によっても賄われ、国内重工業生産の拡大加速化が原材料・半製品輸入の急増によって支えられ、追加的投入資源の創出が消費セクターの犠牲をあてにせず、むしろ国外資源の導入によって支えられる場合、そしてその結果、雇用拡大と給与支給額の膨張が多少なりとも消費財の供給拡大で支えられる場合、蓄積の拡大は、基本的に外国資源の利用において実現されるわけであり、そこでは貿易シンメトリー型循環が成立することになる。これは、1957年以降のハンガリーに特徴的な循環タイプであるが、漸次他の諸国にも波及していく。とりわけこれの典型が、70年代ポーランドにみられた」<sup>(3)</sup>。

以下に、バウエルが示した各シンメトリー型循環の典型例を転載しよう。



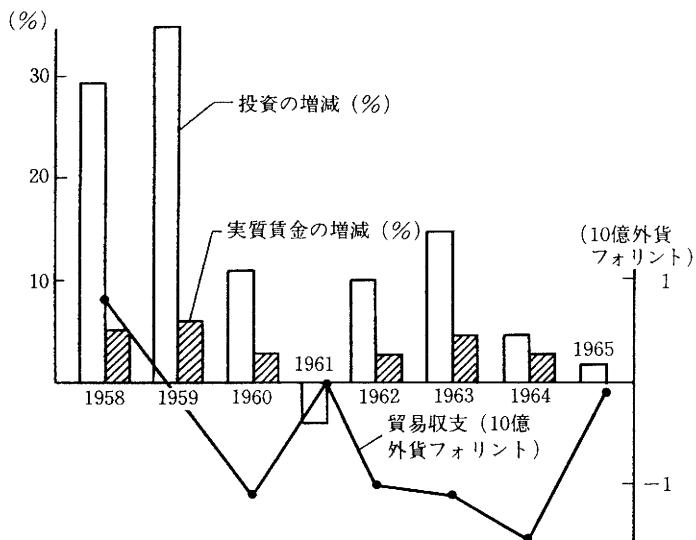
(出所) Bauer Tamás, *Tervgazdaság, beruházás, ciklusok ; Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, ブダペスト, 1981年。

### 3. 極大転換点と極小転換点

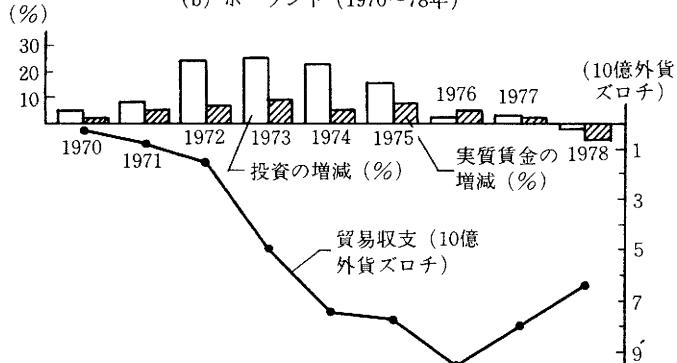
バウエルは、投資の拡大テンポが加速状態から縮小状態に転換する時点を極大転換点と名付け、逆に縮小から加速に転ずる時点を極小転換点と呼んでいるが、こうした転換点が「強制されて引き起こされるのか」、それとも「それが可能になるがゆえに実行されるのか」に着目しつつ両者を区別している。彼によれば、「投資循環の極大転換点に関しまず明確にみておくべきことは、これが決してそれ以前における『投資強行』の成果として、投資の拡大テンポを引き下げることが可能になったから出現するのではなく、それの『成果として』、むしろ投資拡大テンポを引き下げないわけにはゆかなくなつたか

第2図 貿易シンメトリー型循環の事例

(a) ハンガリー (1958~65年)



(b) ポーランド (1970~78年)



(出所) 第1図に同じ。

ら出現するのだということである」<sup>(4)</sup>とし、極大転換点が、強制された現象であることを強調する。他方、極小転換点については、これがむしろ投資引締め局面で解消された諸緊張の下で可能になったことの結果であるとの立場をとっている。

バウエルは、ポーランド人学者チェリンスキーとパイエストカが彼とは逆の立場に立っていることを紹介しつつ、これを批判している。チェリンスキーらは、極大転換点は、投資強行の結果生産能力が拡大し、消費財生産拡大のための余力が生じるがゆえに、投資拡大の抑制が可能になったことの結果であると考える。また、極小転換点がもたらされるのは、「挫折局面と後退局面における投資戦線と投資比率が、もはや生産の拡大、拡大再生産を危機に落し入れるほどに縮小あるいは低下するからだ」<sup>(5)</sup>と考えている。しかしバウエルによれば、「それは問題外である」。むしろ彼は、「引締め局面に進行した不均衡関係の緩和が、それ（つまり『投資拡大加速化』——引用者）のための可能性を作り出す」<sup>(6)</sup>とみるオリヴェラの説に賛同する。曰く「対象6カ国（ポーランド、チェコスロバキア、東独、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア——引用者）における発展と投資政策を時系列的に概観する時、われわれは、むしろオリヴェラ流の解釈の方が現実に近いと考える」<sup>(7)</sup>と。

バウエルの循環論は、投資活動における転換点（極大転換点、極小転換点）が、政策当局の意思決定＝決断を軸に発現することを強調している。

まず極大転換点について以下のように述べている。「6カ国にまたがる時系列的観察を通じわれわれは、投資の開始が低調化する時には常に、また投資の量的拡大が緩慢化する時でさえしばしば、それが中央の意思決定の結果であったことに幾度となく気づかされた。これらの意思決定は、投資過程で尖鋭化した内外の諸緊張の沈静化をめざしたものであったが、これこそが、投資分野における緊張（の出現）と（実際の）投資変動の間に成立する相互関係に他ならない」<sup>(8)</sup>。

極小転換点についてバウエルは、「……われわれは、諸緊張の緩和が、投資の新たな拡大のための可能性を作り出すということを指摘した。だがその

可能性は一体誰にとっての可能性であり、一体誰が投資を拡大するのか」と問題提起し、一つの見方としてチェコスロバキアのディバヒクプカの見解を紹介している。それは、「実際に実現される固定フォンドの拡大のみならず、企業から出される固定フォンド拡大（投資）要求もまた変動すると想定している」（傍点はバウエル）。つまり「投資拡大をめざす原動力（企業による投資要求の総体）の変動が、若干緩和された形で、投資量の変動をもたらす」という立場である<sup>(9)</sup>。だがバウエルはこれと異なる見方も同時に紹介している。ハンガリー人学者ザラの見解がそれである。彼も「投資計画が、企業・部門レベルの発展意欲と中央の承認の『共演』によって作成されてゆくと考える」点ではチェコの学者と同様だが、しかし彼の立場はチェコの論者たちとは根本的に異なるとバウエルはいう。

なぜならザラは、「投資額が個々の年に増加したのは、各投資家が、活況が起きると予想したからではなかった。……わが国の諸関係の下では、投資要求が減少したことなど一度としてなかったのであり、本質上いずれの部門も、たえざる拡大を望んでいたのである。……ある年の投資額が増大するか減少するかは、常に中央の（具体的には、年度計画に定められた）決意次第であった」と述べているからである。つまり「投資拡大をめざすたえざる力（企業意欲の総体）は所与のものであり、その実現を中央のコントロールが、国民経済の均衡状態……に応じて、多く許したり、少なく許したりした」だけだというのである<sup>(10)</sup>。

結局、チェコの論者たちが、極小転換点付近で、企業の投資意欲自体が膨張すると考えるのに対し、ザラは、その時点で中央の手綱が緩み、この中央意思の変化が投資拡大を引き起こすとみるのだが、バウエルは、このザラ説に与している。

#### 4. 投資変動の波及と諸緊張の累積化

バウエルは、緊張度の高い投資計画が、やがて経済全体の緊張を尖鋭化さ

せるプロセスについても考察している。

「緊張度の高い投資計画の承認は、高水準の建設・機械生産計画、高水準の機械輸入計画の承認をもたらす。企業もまた、これら計画の遂行に努める。建設の拡大は建設資材に対する高水準の要求をもたらすから、建設資材工業の生産も拡大しなければならない。建設資材工業と機械工業の生産を拡大するには、他の工業諸部門（鉱業、電力生産、冶金工業等）の生産も急速に拡大しなければならない。

こうしたことは、多少なりとも計画作成の際に考慮される。投資拡大テンポの引上げは、一般に工業生産の拡大テンポも引き上げるのである。

工業・建設業における生産拡大テンポの加速化は、これら部門における雇用拡大テンポをも加速させる。さらに、労働力市場の力関係にもとづく平均給与水準の急上昇は、給与支給額の急速な膨張を引き起こし、それは、消費財市場への圧力を高める（個人貯蓄の拡大テンポも上昇するが）。市場状況のこうした推移は、消費財工業にも努力を強いることになる。一方、建設業・工業生産の拡大にむけての努力（消費財工業をも含むそれ）は、新たな投資要求を惹起する。以上のように、ポジティブな（累積型の——引用者）フィード・バック過程が展開してゆく。……ポジティブなフィード・バック過程には、輸入と輸出の関係もかかわってくる。

……これらのフィード・バック過程を事後の制御（すでに発現した不足を解消するためになされる試み）だけで実現するには、各循環局面の長さは短かすぎる。ポジティブなフィード・バックが可能となるのは、こうした制御が計画作成段階からなされ、事前の反応と結合されるからである」<sup>11)</sup>。

だが上記のごときポジティブなフィード・バック過程は、長くは続かない。「各分野の拡大テンポの競争状態は、ほどなく緊張を尖鋭化させる。……ところがこれに対する経済管理機関の最初の反応は、……新規投資の抑制にとどまり、投資実行量の拡大は引き続き強行されている。この時期、投資以外の分野では、投資分野からの波及作用を食い止めるため種々の努力がなされるものの、原因自体は解消されないままである。……たとえば挫折局面で、

輸入を抑制し輸出を強行する一方、資材供給面での緊張の深刻化は無視されることがおこる」<sup>⑫</sup>。

「挫折局面で通常なされる投資枠（年度実績）の再配分（『優先的な』、完成間近の諸課題を優先し、その他を犠牲にするそれ）も一層困難を深める」。なぜなら、優先度から見て第二義的な投資が、施工の遅れによって、容易に第一義的なものに転ずるからである。

「投資・生産の拡大と在庫蓄積の間にも相互関連がある」とバウエルはいう。「ゴルドマンとフレクは、活況局面における資材供給緊張の深刻化が、企業をして資材在庫の積上げに向かわしめることを指摘したが、挫折局面で発生するトラブルは、それとは別の連鎖体系で在庫拡大を誘発させる」という。その連鎖関係を彼は、ポーランド人学者 Rykiel を引用しつつ説明している。すなわち「供給分野に出現する諸緊張は、常に在庫の拡大を伴う。その際問題となるのは、いわゆる『退蔵欲』ではなく（たしかにこれも大変重要だが）、不良在庫の増加である。企業はかなり硬直的な計画指標にしばられているが、企業に対する要求は、現物レベルの投資プログラムが変更されることの結果として変化する。たとえば個々の生産物が不足した結果として、個々の投資の稼動開始期限が変更されると、他の生産物が販売不能になる。同様のことが、上から定められた輸入についても生じる。……投資プログラムの、プログラム実現途上でなされる変更は、仕掛り品の量をも増加させる」<sup>⑬</sup>というわけである。

こうしてバウエルは、「活況局面における累積的過程がエクスパンションを加速させ、経済を諸緊張の尖鋭化に向かわしめるとするならば、転換点に到達したあと、挫折局面におけるそれは、トラブルの相乗化、諸緊張の相互深刻化をひきおこす」<sup>⑭</sup>と結論づけるのである。

## 5. 投資過熱と投資決定メカニズム

以上の紹介から明らかなように、バウエル投資循環論の根底には、伝統的

計画経済の内部にたえざる投資過熱傾向が存在するという基本認識がある。つまり「ここではまず確認しておくべきことは、工場、企業、施設およびそれらの直接の上級機関が、いずれも、できるかぎり多くの投資を実現しようとしている事実であり、……その結果、企業およびその直接の管理機関から提出された投資要求が、中央経済管理機関からみて合理的かつ負担可能と思われる投資規模を全体として、たえず大幅に上回るという状況が生れた」<sup>10)</sup>ことである。

彼は、こうした投資過熱傾向、各組織のビヘイビアがそもそもなぜ発生するかについて、この著書の中で説明を与えていない。だが彼は、こうした投資衝動が、過度に緊張した投資計画に具体化されてゆくプロセス、言いかえれば、前者が後者に転じることを事前に阻止させえなくさせている事情については、これを伝統的計画経済下の投資決定メカニズムに内在する必然的現象として、つまり「投資の計画化システムと投資配分のメカニズム分析を通じ、われわれは、過度に緊張した投資計画が、所与のシステムの中から法則的に生み出されてくるという結論に到達する」ととらえている。

なぜなら、「いまからほぼ半世紀前、経済学者たちは、……中央が指令し他の経済主体がこれを遂行する経済を、命令経済とイメージした。つまり……中央による自立的決定の可能性自体に疑問を呈した者はいなかった」が、「ソ連で半世紀、コメコン加盟諸小国で四半世紀以上にわたり本質上不变なまま存続してきた計画経済の経験は、それとは別のものを示している」<sup>11)</sup>からである。つまり「このシステムが、経済的意志決定の完全な集権化を意味したことは一度としてなかった」のであり、そこでの現実は、「『計画指令』よりも、むしろ『計画割当』という表現の方が適切であり」、より正しくは「計画割当」と「計画積上げ」の結合であった。「ここでの意思決定過程は、下級レベルで作成された計画提案の上申とこれら提案に対する多少とも修正された形での承認で構成される」のである。これは、工場レベルの投入・産出比率を表現する技術係数が工場においてしか入手されえないのに対し、「国民経済バランス表次元の相互関連を見通せるのは、中央だけで

ある」という現実から帰結されたことである<sup>17)</sup>。

その結果、「投資需要の測定とそれの構想化が基本的に工場、企業、時に巨大連合体の指導者たちの任務であるのに対し、投資活動の国民経済的限界は、中央（計画方）レベルでの相互調整過程において明らかになる」という形において、「意思決定ピラミッドの参加諸主体の間に、独特な機能分割が生み出される」ことになった<sup>18)</sup>。

だがこの場合、「投資活動は究極的に個々の投資行動から成り立っているが、投資要求と国民経済次元の投資許容量（価値的および使用価値的なそれ）の付き合せは、年々の投資量配分を通じてのみ可能になる」がゆえに、「投資計画化や投資配置に際しては、常に投資費用枠（年度枠など）の配分（割当）が前面に位置づけられ、個々の投資行動は、これを後追いするだけ」とならざるをえない<sup>19)</sup>。

そこでパウエルは、「ヒエラルキー的投資計画化が有するこうした独自性のため、ここでは中央機関が企業の投資意図にあまりブレーキをかけられなくなる」と強調する。なぜなら「企業や中間管理機関等には、中央からのコントロールを打破する種々の方法と手段があるから」である。たとえば、「企業や中間管理機関は、個々の投資について、初年度予定額を低水準に抑えたり、前期からの持ち越し投資の実現スピードを抑えることにより、年度投資枠を遵守しつつ、より大量の投資予定総額を中央に受け入れさせ、これをテコに、その後の年度投資枠の闘いにおいて、より強力なポジションを確保することができる」し、また「中央の規制が、間接的（たとえば建設期間ノルマ）あるいは直接的に、未完成投資ストックや投資予定総額をコントロールしようとする場合にも、……投資要求の隠蔽化（たとえば投資提案書の中から必要不可欠な関連投資分を除外するなど）や投資費用の『過少見積り』により、これを打破できる」のである。パウエルによれば、「こうした諸手段が可能なのは、個々の投資の承認と5カ年ベースの投資量の計画化が切り離されているからであり、これら諸手段の利用が、計画化規則を厳格に遵守した下でも可能だからである」<sup>20)</sup>。

伝統的計画経済の下で均一な投資拡大を実現させえないことに関するバウエルの考察は以上のとおりであるが、彼は、中央が企業の投資行動に有効なコントロールを及ぼせないまま一つの事情として、「計画経済成立以来の歴史の中では、むしろ中央経済管理機関が蓄積の引上げ、投資活動の拡大に努めた期間が長かった」ことをあげ、しばしば「投資を発議し要求する者は、上級機関からの制限どころか、むしろ理解と支持さえあてにできる」ことに注意を喚起している<sup>21)</sup>。

## 第2節 計画経済下の成長軌道——統計的検討——

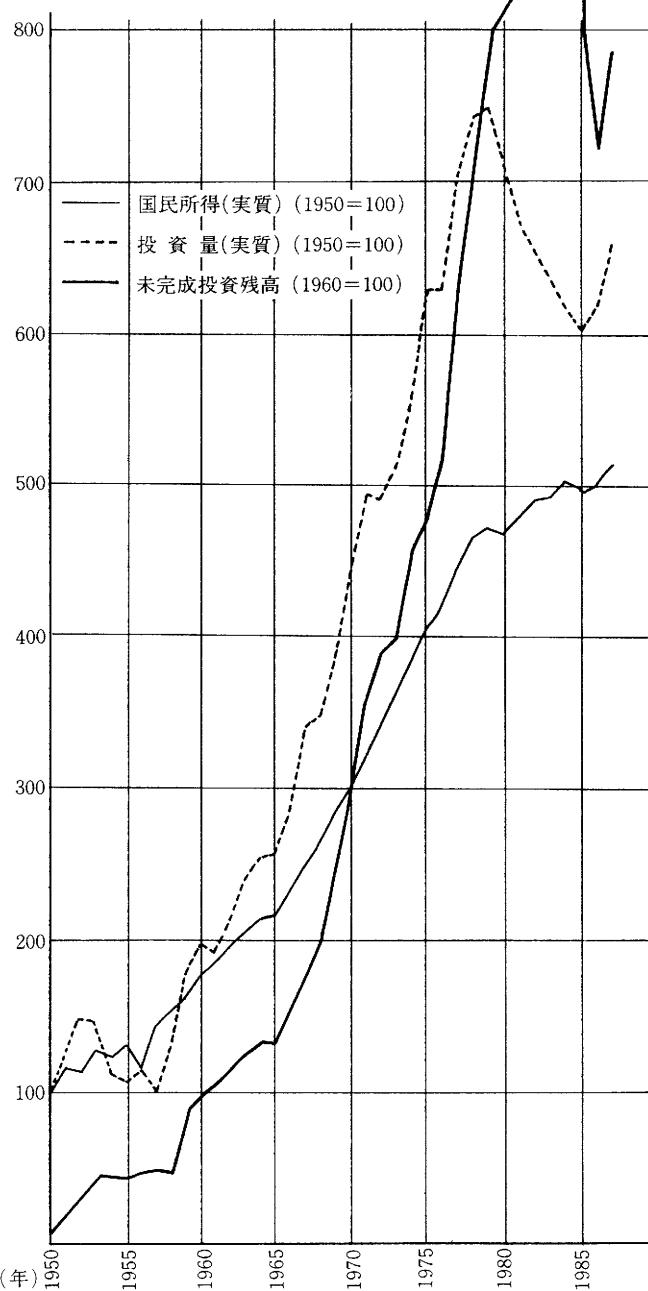
バウエルの投資循環論を念頭におきつつ、以下では、1950年以後におけるハンガリー経済の経済成長過程を統計的に考察することにしたい。

第3図は、1950～87年間における国民所得（実質）、投資量（実質）、未完成投資残高（年末現在）の推移を示している（実数値は本章末尾の付表を参照）。

このグラフからまず判明することは、上記の3指標が過去37年間に全体として飛躍的な拡大を遂げたことである。ただしその中で、国民所得の拡大テンポは最も緩慢であり、投資量はこれをはるかに上回るテンポで拡大し、未完成投資残高は投資量のそれをさらに大きく凌駕するテンポで拡大してきた。とはいえ、最も緩慢であった国民所得の成長テンポでさえ年率平均では4.54%であり、長期の成長トレンドとして決して特に低調とはいえない（ちなみに投資量の年平均成長率は5.25%，未完成投資残高のそれは12.7%であった）。

次に明らかな点は、これら3指標の拡大過程には、そのダイナミズムにおいて明瞭に区分される三つの画期が存在したことである。国民所得についていえば、1950～56年、57～78年、79～87年がそれである。50～56年間には急上昇と下落が一年ごとに繰り返され、全体として成長率は低水準にとどまった。これに対し57～78年には、65年の停滞を例外とし、ほぼ一本調子の拡大が実現されている。ところが79年～87年には再び停滞状態が支配的となった

第3図 主要成長指標の推移（1950～87年）

(出所) KSH, *Beruházási Statisztikai Évkönyv*, 1987.

(この期間中に、マイナス成長を記録した年が2度存在する)。

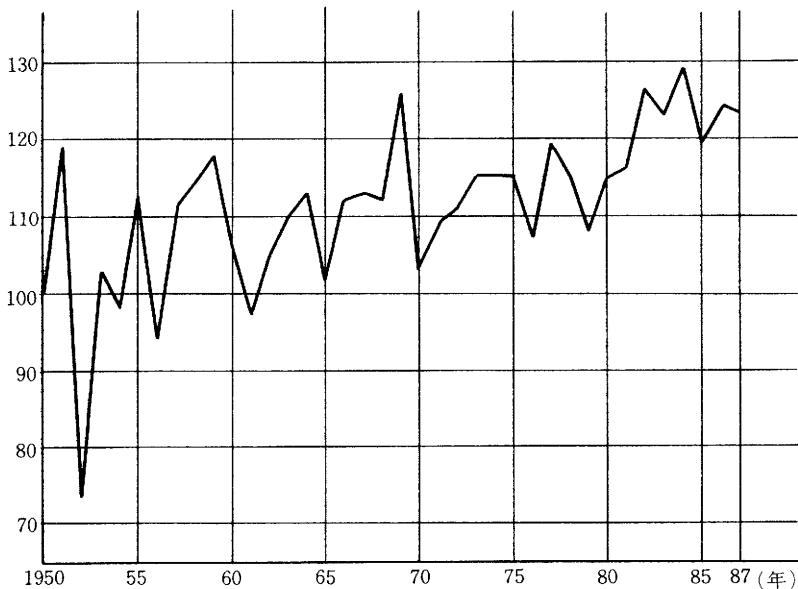
投資量については、1950～57年、58～79年、80～87年が区分される。50～57年には、いったん急拡大した投資がその後急落し、57年の投資量はほとんど50年水準に逆戻りした。その後58～79年には、3～4年ごとに停滞（時に下落）がみられたものの、全体としては実にダイナミックな拡大過程が展開した。ところが80～87年には、投資活動は完全な失速現象を示す。79年にピーク（1950=100として751）を迎えた投資水準は85年まで6年間にわたり減少し続け（85年の投資水準は604）、その後回復に向かっているものの、依然過去のピークから大きく立ち遅れている。

一方未完成投資残高は、1950～58年、59～82年、83～87年が画期をなす。50～58年には当初3年間の急膨張のあと5年間にわたる停滞の期間が続いた。59～82年間には、時に減速した年もあるが、極めて急激な拡大過程が継続した。ところがそれは、83年に縮小に転じた。その後は、急激な拡大と縮小が交代する乱高下過程にあるが、87年現在の未完成投資残高は、ピーク年（82年）を下回っている。

以上の統計的概観に基づき、以下の分析においては、投資量の拡大過程にみられた三つの画期に沿って、経済成長過程の考察を続けることにする。投資量と国民所得の成長軌道が1957年を除き、完全に重なることに加え、投資こそが経済成長の最も能動的なファクターと考えられるからである。

各時期の検討に入る前に、国民所得の拡大過程で果たした農業生産の役割に若干ふれておく。第4図は、1950～87年間における農業国民所得の推移（1950=100）を示している。ここから明らかなように、農業国民所得水準は、37年間を通じ、わずか23%しか上昇していない。むろん農業生産自体はこの間にはるかに急速に拡大した（114%増）が、同期間中における農業技術の発展とそれによる生産費水準の上昇のため、農業国民所得としては極めて緩慢な上昇にとどまった。したがって農業国民所得水準が国民経済全体としての国民所得水準の拡大に果たした役割は、50年代には無視できないものの、過去37年間の分析にあたっては、ほとんど無視してよいだろう。農業生産が

第4図 農業国民所得の推移 (1950=100)

(出所) KSH, *Statisztikai Évkönyv*, 1987.

国民所得の短期(年次)変動に及ぼす影響力も60年代に入って以降、著しく低下している。なぜなら国民所得全体と農業国民所得の推移を重ねてみれば判明するように、50年代には農業国民所得の増減は国民所得全体のそれと完全に一致して(つまり前者が後者を引き起こして)いたが、60年代以降においては、農業国民所得が減少する年にも国民所得は着実に増加し続けているからである。80年にいたっては、興味深いことに、農業国民所得が対前年比で増大しているにもかかわらず、国民所得全体はむしろ減少しているのである。つまり農業生産は、国民所得の成長過程における搅乱要因としての役割さえとっくに失っている(にもかかわらず農業生産が、投資変動の規定要因として、無視できない役割を果たしたことについては後述する)。

### 1. 1950～57年循環

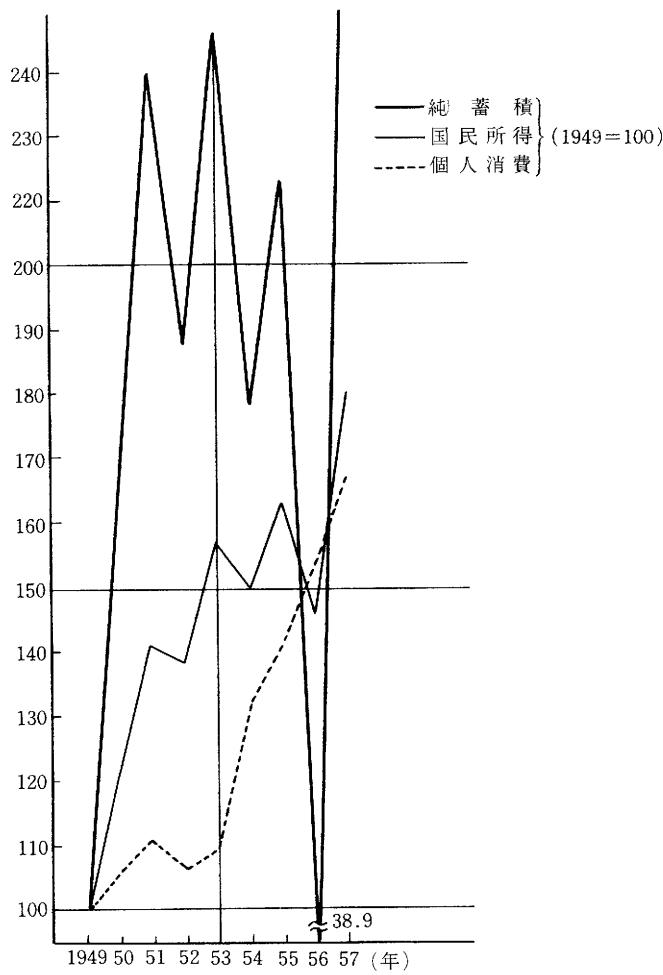
第3図（既出）からも観察されるように、1950～57年は、投資活動における一つのサイクルをなした。50～52年にかけ急速に膨張した投資量は、53年に微減し、ついで54年以降急落する。56年に若干反転するものの、57年にはほぼ50年水準にまで落ち込んだ。

この間の投資活動の推移が、他の経済諸指標の動きとどう関連しあっていったかをみることにしよう。第5図は、50～57年間における国民所得、個人消費、純蓄積の動向を、49年を基準として表示している。ここで純蓄積とは、国民所得のうち蓄積に回された部分を意味し、投資と在庫増の合計から減価償却分を控除したものである（これに対し、後に出てくる粗蓄積は、投資と在庫増の合計を意味する）。このグラフから明らかになることは以下の4点である。

(1)1950～53年間には、上記の3指標が一応同一の波動を示す。しかし国民所得、純蓄積が、この間に極めて顕著な上昇軌道を歩んだのに対し、個人消費は低調な上昇率にとどまった。53年の国民所得水準が対49年比で156.7であり、純蓄積水準が235.1であったのに対し、個人消費水準は、わずか109.6にすぎなかった。これは、51年の水準（110.7）にさえ及ばない。つまりこの間のダイナミックな経済成長は、消費生活の向上にはほとんど反映されていなかった。

(2)ところが1954～57年には、個人消費が劇的な上昇（1957年現在、167.4）を実現し、国民所得の水準上昇（180.0）にかなり接近した。それは、この間に国民所得と純蓄積が年々激しい上下変動を繰り返し、特に純蓄積については54～56年間に大幅な水準低下（1956年現在、38.9）が進行していたなかで、一本調子に達成されている。このことは、50～53年間に進行した個人消費犠牲の蓄積強化過程が、54～57年間に逆転し、蓄積・消費比率がかなり回復したことを見出す。

第5図 1950~57年間の国民所得、個人消費、純蓄積  
(実質ベース) (1949=100)



(出所) KSH, *Statisztikai Évkönyv*, 1963.

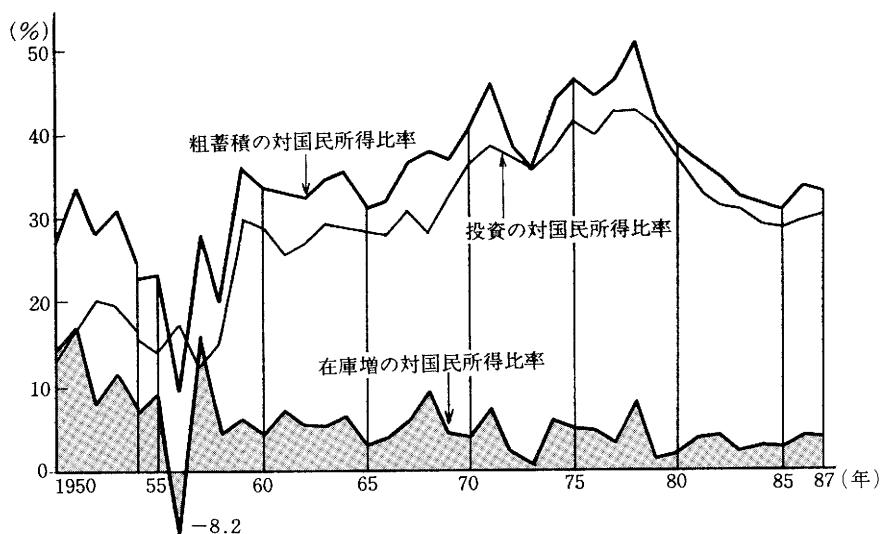
(3)個人消費水準は、国民所得水準と無関係とはいえないまでも、これとはほとんど独立に決定されている。ところが純蓄積水準は、国民所得水準の変動を忠実に反映し、これが増幅された形で変動した。これは、個人消費水準が政治的に抑制可能な限度に抑えられ、生産国民所得の余力は極力蓄積に回されたことを意味するであろう。

(4)1957年に純蓄積は驚異的な回復を示した。これは、投資がこの年大幅に減少したのとは対照的な動きである。こうした現象が発生したのは、この年の在庫増が極めて大規模だったからである。それは、国民所得に対する蓄積の比率を示す第6図から明らかである（このグラフでは、54～87年間の数値は、国民所得に対する粗蓄積の比率を示すが、50～54年のそれは、純蓄積の比率を示す。また前者が当年度価格をベースに算出されているのに対し、後者は、49年価格で統一的に表示されている。したがって当年度価格ベースであれば、本来粗蓄積の対国民所得比率の方が純蓄積のそれより高水準でなければならないにもかかわらず、このグラフでは逆に低い水準になっている）。第6図は、56年に絶対的に減少した在庫（の中には56年暴動による損失分も含まれる）が、57年の特別に大きな在庫積増によって補充されたことを示している。この年に限っていえば、在庫増の規模は投資のそれをも大きく凌駕していたが、それが極めて例外的なケースであったことも、このグラフは示している。

もっとも第6図によれば、1950～57年間の在庫蓄積は、その後の時期に比べ、そうでなくとも著しく高水準であった。また50～51年、54年を除き、投資比率（対国民所得）と在庫増比率の動きは対抗的な（前者が上昇する時には後者が低下する）関係にあった。これらの事実は、投資量がまず優先的に確定され、ついで蓄積のうちの残余部分が在庫増に向けられたことを示唆している。

この時期の未完成投資残高は、すでにみたように（第3図参照）、1950～53年間に急増したあと、54～57年間には横ばいを続けた。しかし54～57年間には投資量が縮小したため、未完成投資残高の対投資比率は引き続き急上昇を続け、57年には94.9%のピークを記録した（第7図参照）。

第6図 粗蓄積(投資・在庫増)の対国民所得比率(1950~87年)

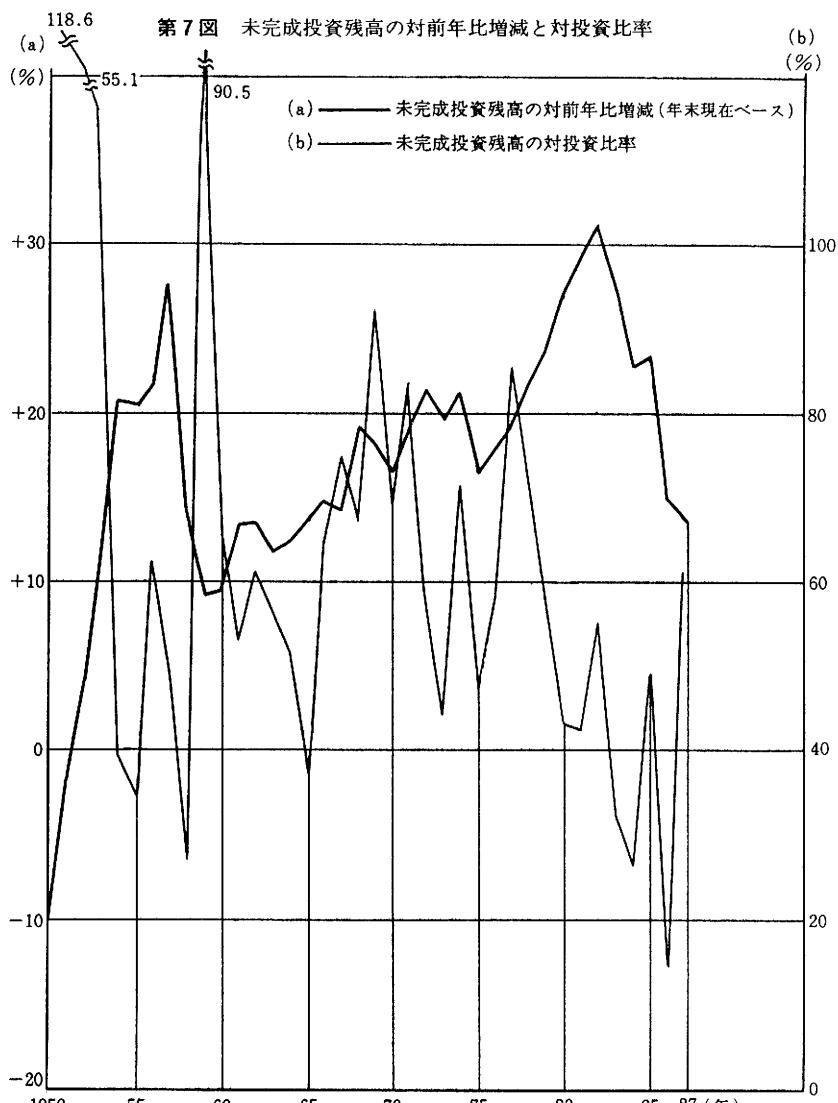


(注) (1) 1950~54年の各数値は、1949年不变価格にもとづく。  
この期間の「投資」としては「固定資産の純増分」を使用。  
(2) 1956年の在庫減には暴動による損失分が含まれる。

(出所) KSH, ① *Beruházási Adattár*, 1950-79.  
② *Beruházási Statisztikai Évkönyv*, 各年次版。

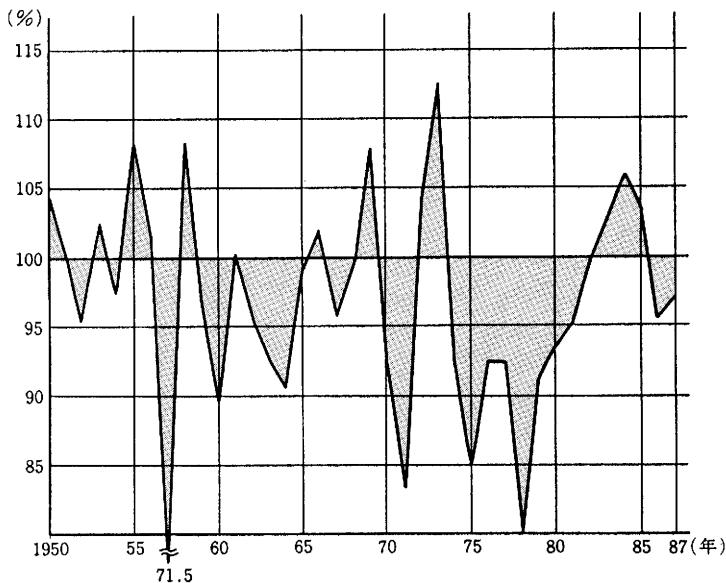
1950~57年間における貿易収支はどうであったか。第8図は、輸出の対輸入比率（輸入=100）の推移を示している。これによれば、貿易収支は、1955年の大幅出超、57年の大幅入超を除き、比較的収支均衡しており、56年事件直後の緊急援助が膨張した57年を特殊ケースとすれば、全体として出超状態にあった。とりわけ50~53年には、極めて高水準の蓄積が強行されていたにもかかわらず、52年を除き、貿易収支は黒字であった。52年の収支赤字は、農業凶作により生産国民所得が減少していたなかで、投資拡大を強行したため、個人消費水準を引き下げたにもかかわらず、原材料不足が深刻化し（在庫増分の縮小に反映）、輸入の急増が避けられなくなったことを背景としていた。

この当時の貿易収支を考えるにあたっては、この時期の交易条件が著しく



(出所) 第3図に同じ。

第8図 輸出の対輸入比率（輸入=100, 輸出FOB, 輸入CIF）

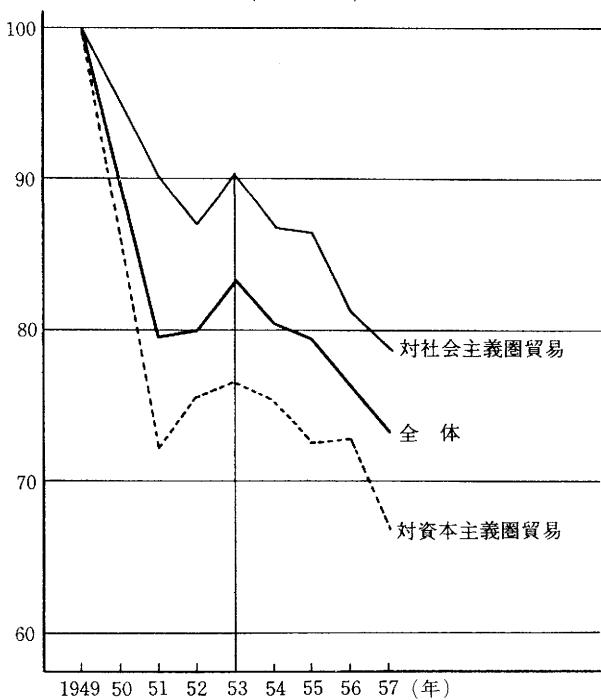


(出所) KSH, *Statisztikai Évkönyv*, 各年次版。

悪化しつつあったことも忘れるべきでない。第9図は、1950～57年間における交易条件の推移をみたものである。これによれば、ハンガリーの対外交易条件は、49を100とした時、57年には貿易全体で73.3であり、26.7%も悪化していた。対資本主義貿易に限っていえば67.3（対社会主义圏貿易では78.9）にすぎず、実に32.7%もの悪化であった。この時期の劇的な交易条件悪化が朝鮮戦争による原材料価格の暴騰をきっかけとしていたことはいうまでもない。しかし戦争終結でいったん回復傾向をみせた交易条件は、54年以降再び急落の道をたどり、その後もついに回復することがなかった。

いずれにせよ当時の貿易収支黒字は、こうした30%近い交易条件低下のもとで達成されたのであり、極めて強力な内需抑制なしには実現しえないものであった。

第9図 対外交易条件 (1950~57年)  
(1949=100)



(出所) Marton Ádám, *A magyar külkereskedelmi árak alakulása 1945-70*, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1972.

以上の統計的概観に基づき、1950~57年間の経済成長循環を描き出すならば、以下のとおりである。

野心的な社会主义的工業化計画の下、1950~51年には、順調な農業生産にも支えられ、国民所得は急速に拡大し、その上でそれをはるかに上回るテンポで投資拡大・在庫増が実現された。だがこの間個人消費は、一応上昇したとはいえ、蓄積に比べ、極めて控え目な拡大にとどまった。こうした中で貿易収支は、交易条件の激しい悪化にもかかわらず、収支黒字を実現していた。つまりここでは個人消費の相対的抑制により、対内・対外的経済均衡が、問題なく確保されていたようにみえた。

ところが、1952年になると農業不作により国民所得がマイナスに転じたにもかかわらず、引き続き急速な投資の拡大が強行された。そのしわ寄せは、まず個人消費に向けられ、これの絶対的引下げが図られた。しかしそれでも足りず、在庫増のテンポも大幅に圧縮されたが、それでも足りず、結局この年には、交易条件の悪化が一時的に停止したにもかかわらず、貿易収支が赤字化するにいたった。

1953年には、農業生産の回復で国民所得も大幅な回復をみせ、51年のピークを大きく凌駕する水準に達した。しかし個人消費の回復は微弱であり、51年水準以下に抑え込まれたままであった。拡大した国民所得は、蓄積と輸出の拡大に向けられた。もっとも蓄積の中では、前年尖鋭化した原材料不足の補充が優先されたため、投資規模は、すでに減少に転じていた。一方貿易収支は、輸出拡大を受けて、巨額の収支黒字を計上した。

以上のように、1950～53年間には、個人消費を調節弁とする蓄積拡大と对外均衡の確保が優先的に進められた。一方こうした中で未完成投資は膨張を続け、50年には20.4%にすぎなかった対投資比率が、53年には62.4%に上昇していた（未完成投資残高自体は、この間に4.67倍に拡大した）。

ところが1954年に劇的な転換がおとずれる。この年農業は再び不振であり、国民所得水準も下落した（対前年比4.7%減）。しかし今回は、個人消費が低下しなかったばかりか、爆発的な上昇を開始した。54年における個人消費の対前年上昇率は20.2%にも達した。一方純蓄積は前年に比べ25%，投資は23.8%もの減少を被った。蓄積の急激な減少により深刻化した原材料不足にせかされ、この手の貿易収支は再び赤字化した。

1955年には、農業生産は大豊作を記録し、国民所得も新たなピークを達成した。こうしたなかで個人消費と蓄積は前年に比べともに上昇し、貿易収支も大幅な黒字を計上した。しかしここで実現された純蓄積水準（1949年基準で212.5）は、53年のピーク（235.1）にははるかに及ばなかった。とりわけ投資はこの年も低下しつづけた。

1956年には、農業不作、暴動勃発をうけ、国民所得が低下したが、個人消

費は引き続きダイナミックな拡大を続けた。一方蓄積水準は、前年に比べ約6分の1に縮小した。しかしその中で投資はわずかながら回復しており、蓄積の低下は、暴動による破壊分も加え、もっぱら在庫の絶対的圧縮によって賄われた。

1957年には、農業豊作にも助けられ、国民所得は新たなピークを実現し、個人消費・蓄積水準も新たな水準を達成した。ただしこの年の蓄積は在庫の補充に向けられ、投資はむしろ減少し、ほとんど50年水準に逆戻りしていた。一方この年貿易収支は、在庫補充と消費向上に応えるため、記録的赤字に終った。

結局、1950～57年の投資循環は、個人消費を犠牲にした投資極大化政策が、消費抑制の社会的限界に衝突し挫折していった過程を反映していた。バウエルのいうところの消費シンメトリー型循環が極めて典型的な形で展開したのである。

むろんこの時期の循環において、なぜ1954年が転換となったのかが問題だが、それに対する回答は、政治過程に求められる。本稿は、政治過程を検討対象としていないが、結論のみを述べれば、53年のベルリン暴動、その結果登場したマレンコフ政権（ソ連）の民生重視路線、それに呼応するハンガリーのナジ政権の登場が、その背景であった。すなわち、消費抑圧政策に対する民衆の抵抗が、この路線転換をもたらしたのであり、それがこの期の投資循環を生み出したのである。

## 2. 1958～79年間の諸循環

1958～79年間には、国民所得と投資がともにダイナミックな成長を続けた（第3図参照）。ところが第3図を改めてみれば明らかのように、この間投資の拡大過程には、あたかも節目のように、投資拡大テンポが突然低下する（もしくは投資量が絶対的に減少する）年が3～4年ごとに出現している。61年、65年、68年、72年、76年、79年がそれである。これらの年には、国民所得の

増大テンポも、投資量ほど鮮明ではないものの、スローダウンしていることが見て取れる。また投資量の拡大過程を注意深く観察するならば、61年、65年、72年、79年の場合、これらの年の前年には投資拡大テンポにすでに陰りが表れている。一方68年、76年における拡大テンポの低下は、その前年に投資拡大テンポが著しく加速したあと、突然それが挫折したかのように発生している。

以上の観察結果は、投資と国民所得の拡大過程を対前年増減率の推移で見る時、より鮮明に確認される。第10図がそれである。

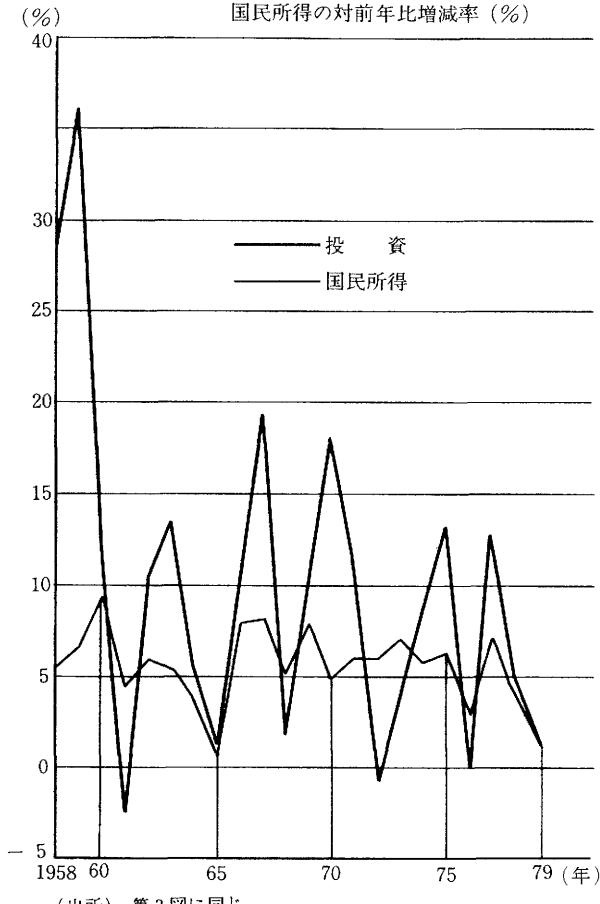
第10図には、1961年、65年、68年、72年、76年、79年を谷とし、これらの年の前年もしくは前々年を頂点（山）とする投資拡大テンポの循環運動が明瞭に示されている。国民所得の拡大テンポも、頂点の年こそ異なることが多いものの、谷となる年については、72年を除き、投資拡大テンポのそれと完全に一致している。

そこで問題となるのは、投資拡大テンポの急落現象とその後の再加速過程がなぜ生じたかである。1958～61年（4年）、62～65年（4年）、66～68年（3年）、69～72年（4年）、73～76年（4年）、77～79年（3年）に時期区分される六つの投資循環を各々概観するなかで、それを検討しよう。

各循環の考察に移る前に、1958～79年全体を支配した一つの特徴的傾向を指摘しておく。それは、この間に、国民所得規模に比べ蓄積の規模がはるかに急速に増大したことである。第6図をみれば明らかのように、57年における粗蓄積の対国民所得比率は28.0%であったが、この比率は、その後、年により上下動を繰り返しつつも、傾向として急速に上昇し、78年には50.5%に達している（この数値が、戦後のピークをなした）。このことは、国民経済に対する蓄積負担が絶えず高まりつつあったことを示している。

だがここで忘れてならないのは、こうした蓄積負担の上昇傾向の中にもあっても、53年までの状況とは異なり、58～79年には（さらにはその後も）、個人消費水準が決して低下せず、絶えず上昇を続けたことである。それは第11図に示されるとおりであった。むしろここで特徴的だったのは、投資拡大テンポが急落した年には、おおむね、消費の上昇テンポもまた低下したというこ

第10図 1958~79年間における投資および  
国民所得の対前年比増減率(%)



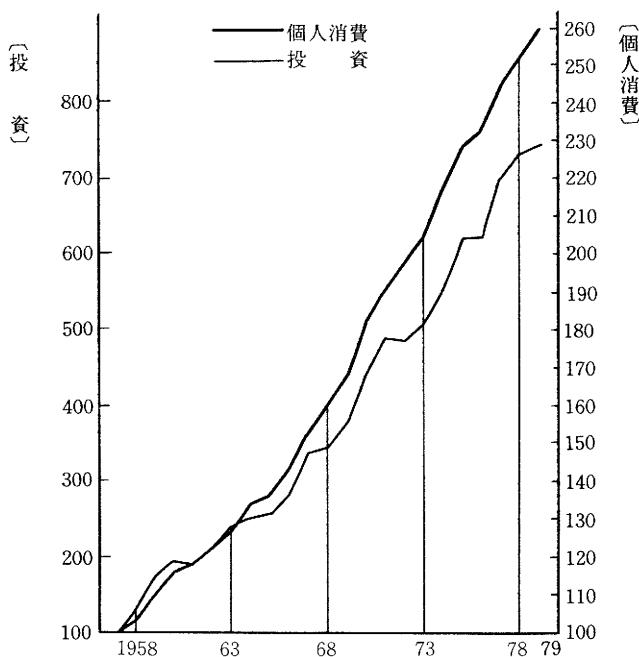
(出所) 第3図に同じ。

とである。つまり58~79年の間には、投資拡大のダイナミズムと個人消費拡大のそれは足並みをそろえていたのであり、個人消費を犠牲とする投資（蓄積）拡大のパターンは存在しなくなっていた。

#### (1) 1958年~61年循環

この期の循環において各年の投資は、対前年比で28.7%，36.2%，11.3%

第11図 1958～79年間における投資と個人消費の推移 (1957=100)



(出所) KSH, *Statisztikai Évkönyv*, 1963および1987.

という高水準の拡大を続けたあと、1961年に2.5%の減少を記録した。61年の投資縮小はなぜ避けられなかったのか。その背景は60年に示される。60年の最大の特徴は、貿易収支が極めて悪化したことである（第8図参照）。この年における輸出の対輸入比率は、89.6%（つまり10.4%の入超）であったが、これは、特殊ケースの57年を除き、戦後（1960年以前）で最悪であった。この年には蓄積抑制の努力が強力になされており、投資・在庫増の対国民所得比率はかなり低下している（第6図参照）。これは、投資拡大にブレーキをかけたにもかかわらず、原材料・投資財の需給が逼迫し、これを緩和すべく輸入を拡大したもの、原材料の予備積増しが追いつかなかったことを示している。

ここで改めて1958年以降の過程を追跡すると、58年には投資こそ拡大したが、在庫増分が前年の輸入急増に助けられ大幅に縮小したため、蓄積全体と

して対国民所得比率は大きく低下した。個人消費拡大も低率に抑え込むことに成功し、貿易収支も大幅な黒字を実現した。またこの年には、50～57年間に累積していた未完成投資の多くが稼動開始しており（第7図参照）、生産能力（供給）の拡張にも余裕があった。つまりこの年の対内・対外均衡関係は極めて健全であった。ところが59年にいたるや、投資・在庫増の爆発的拡大により蓄積比率が急上昇したのに加え、個人消費も急拡大したため、まず対外均衡が破壊され、貿易収支が赤字に転じた。ついで60年に対内・対外不均衡がさらに尖鋭化した結果、61年はついに投資の圧縮を余儀なくされたのであった。この年には、原材料不足があまりに深刻であったため、蓄積のなかでも在庫増に優先度が与えられた。61年調整の結果、この年の貿易収支はわずかながら黒字化した。こうしてこの年には、対内・対外均衡が一応回復されたのである。

## (2) 1962～65年循環

1962～63年には投資が再び疾走した（対前年比、各10.4%，13.7%のアップ）。しかし在庫積増しの余力は少なく、原材料不足がすぐ深刻化したため、この2年間に貿易収支は急速に悪化していった。そこで64年には投資にブレーキをかけ始め、在庫増に力を振り向けたが、貿易収支は悪化しつづけ（輸出の対輸入比率がこの年90.4%に低下），ついに65年には投資拡大にストップを加えるをえなくなった。この投資引締め（対前年比1.2%増）により、65年の蓄積比率は大きく低下（ただし蓄積抑制は在庫増分野を中心）、貿易収支も大幅に改善された（第6図、第8図参照）。

とはいっても、1965年の貿易収支は依然赤字であったし、62～64年間の累積赤字も当時としては極めて巨額であった。

さらに1962～65年循環について注目すべきは、61年（前サイクルの最終年）の投資引締めに伴う国民所得成長率低下からの回復（1962年）が、投資の急回復にもかかわらず著しく弱く、しかも63～65年にかけ、国民所得成長率が年々低下しつづけたことである。とりわけ65年の国民所得対前年成長率は、

農業不作も加わり0.5%増にまで落ち込んだが、これは50～79年間で最低の記録であった。

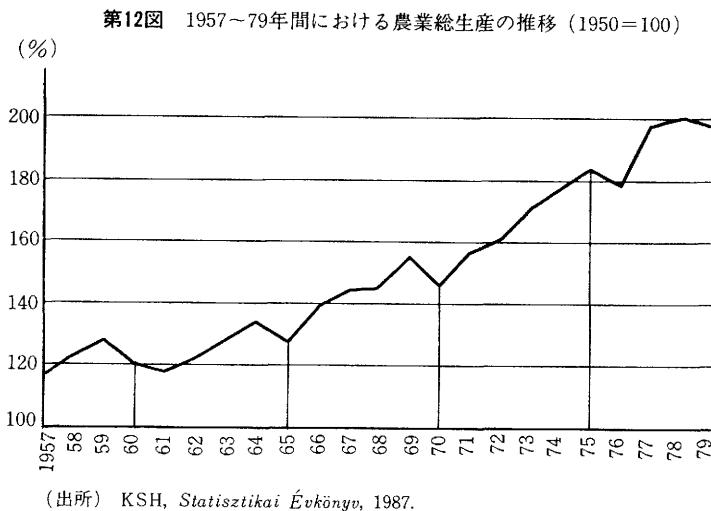
加えて、60年代前半には在庫増の対国民所得比率が、それ以前よりも全体的に低水準であったのに（第6図）、そのなかで最終生産物（とりわけ消費財）の在庫膨張（いわゆる不良滞貨）が深刻な問題となっていた。つまり生活水準が全般的に向上した結果、粗悪な消費財が買い手を見出せない状況が生れつつあった。

こうしてハンガリー経済は、1962～65年循環の時期に、袋小路に入り込んでしまった（成長率の低下、高水準の貿易収支赤字、不良滞貨の膨張）。こうした事態にせかされて、ハンガリーは、この時期に指令制計画経済方式の放棄・市場志向型（分権的）経済改革、新農業政策、対西側経済開放化政策への準備を開始したのである。

### (3) 1966～68年循環

1966～67年に投資は再びダイナミズムを回復した（各10.9%，19.3%のアップ）。この間国民所得成長率の上昇も急カーブ（各7.9%，8.2%アップ）であり、しかも66年には貿易収支も黒字を達成した。国民所得成長率の回復には農業生産の回復がかなり貢献したが、農業国民所得はその後も69年まで順調に上昇した（第4図）。ちなみにハンガリーの農業総生産は、この時期に本格的な長期上昇軌道（1984年まで）に乗った（1957～79年間における農業総生産の上昇過程は、第12図に示されるとおりである）が、これを可能にした最大の要因は、66年以降実施された農業改革（計画指令の原則廃止、買上価格の引上げ、非農業的副業活動の容認、標準労働日制の廃止・保証月給制の導入等）であった。

だが1967年には早くも貿易収支が赤字に転じた。ただしその不均衡度はそう大きくなかった（輸出の対輸入比率は95.8%）。しかし68年1月1日には経済改革の実施が予定されており、政策当局はスムーズな原材料供給確保に強い不安を抱いていた。68年の投資引締めは、こうした不安に基づく予防的性格が強かった。したがって68年には在庫増に精力が向けられている（第6図）。



#### (4) 1969～72年循環

この期の循環は、経済改革の前進から改革停止への転換にいたる時期をカバーしている。

1969年は投資膨張（対前年比9.5%増）にもかかわらず、久しぶりに対内・対外均衡状態の良好な年であった。前年における在庫増に助けられ、この年には在庫増の対国民所得比率が急落（9.5%→4.2%）したため、粗蓄積の対国民所得比率も若干低下し（37.8%→36.8%）、貿易収支も大幅な黒字（輸出の対輸入比率は108.1%）を達成した。農業豊作の助けもあり、国民所得の対前年増加率も7.9%増と順調であった。

しかし1970年には投資がさらに加速するなかで（17.9%アップ）、農業が大凶作となり、国民所得成長率は4.9%増へと大幅に低下した。こうしたなかで原材料・投資財市場は再び逼迫したが、この年には投資のあまりの膨張ゆえに、在庫増に充分な資源配分を行うことができなかった。粗蓄積の対国民所得比率は急激に上昇した（36.8%→40.6%）。これは貿易収支の顕著な悪化を伴った。輸出の対輸入比率は、前年（1969年）の108.1%からこの年には

92.5%に急落したのである。

しかるに投資の急拡大は1971年にも続行された（10.5%増）。これに加え、深刻な資材需給の逼迫状況はもはや猶予を許さず、この年には在庫積増しも大幅に拡大した。その結果、粗蓄積の対国民所得比率はいまや45.8%に跳ね上った。この年の農業生産は順調であり、国民所得成長率がかなり上昇した（6.0%増）にもかかわらずである。これは、貿易収支を一層悪化させた。この年における輸出の対輸入比率は、83.6%という記録的低水準であった。

こうして1972年には強力な投資抑制が実施されるにいたった（対前年比0.8%減）。在庫増も強力に抑制された（対国民所得比率1.8%）。その結果、順調な農業生産の下で、国民所得成長率が前年なみの6.0%増を実現したこともあり、粗蓄積の対国民所得比率は、急激に低下した（38.6%へ）。これに助けられ、貿易収支は黒字に転じた（輸出の対輸入比率：104.3%）。

経済改革（新経済メカニズム）の下で出現した上記の状況は、経済改革反対派の政治的ポジションを強化した。集権的計画運営を放棄する分権型経済運営は、投資のコントロールにおいて無力だという見地に論拠を与えたからである。1972年の経済引締めが巨大企業の経営状態をとりわけ悪化させ、経済改革実施以後の個人所得水準向上が農民階級と中小企業労働者階級において特に顕著であったことが、巨大企業の経営者層とこれら企業を基盤とする大工場労働組合を改革反対派に追いやっていた。こうして72年、経済改革に事実上のストップがかけられた。

#### (5) 1973～76年循環

1972年ほどではなかったが、73年にも投資政策は引締め気味であった（4.1%増）。一方、経済改革（農業改革）が最も成功した農業部門では、新しい農法の導入を軸に、農業生産が飛躍的な発展を続けていた（農業への資材投入がより急速に拡大したため、農業国民所得の成長率はそれほどめざましくなかったが）。これに支えられ、73年の国民所得成長率は、7.1%増と極めて好調であった。その結果、粗蓄積の対国民所得比率はさらに低下し35.9%となっ

た。こうしたなかで、この年の貿易収支は記録的な出超（輸出の対輸入比率：112.7%）を達成した。

これに勢いづけられ、1974～75年には投資と在庫増が再び大膨張をとげた。75年における粗蓄積の対国民所得比率は46.2%となり、71年の記録を塗り変えていた。しかしそれはただちに貿易収支に反映されたのであり、74～75年間に輸出の対輸入比率は、92.0%，84.8%へと下落していった。

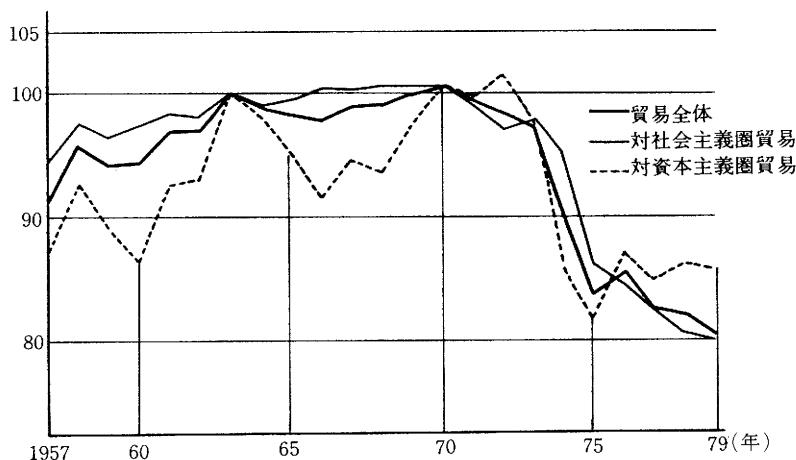
1974～75年間の貿易収支悪化は、蓄積強化のみによるものではない。むしろ73年秋に勃発したオイル・ショックによる影響がより強力であった。第13図は、57～79年間における交易条件の推移を示している。これによれば、ハンガリーの対外交易条件は、58～73年間には全体として比較的安定しており、66～70年間にはむしろ上昇傾向すら示していた。71年以降悪化に転ずるが、それでも73年まではそう危機的でなかった。ところが、74年以後恐るべきテンポでの悪化が開始されるのである。74～75年（2年間）の交易条件低下率（1973年=100）は、実に14.2%にも及んだ。その後も、時に若干の反発がみられるものの、基本的には悪化傾向が続いている（1970年を100とする、87年現在の交易条件は、貿易全体で71.7、対社会主义圏貿易で69.5、対資本主義圏貿易で78.5）。

こうして1976年には早くも強力な引締めが避けられなくなった。しかし、引締めの結果、貿易収支はかなり回復したものの、従来のパターンとは異なり、収支赤字幅は依然極めて高い水準にとどまっていた（輸出の対輸入比率：92.6%）。農業生産が不調だったこともあり、粗蓄積の対国民所得比率も44.1%と極めて高率であった。

#### (6) 1977～79年循環

1976年の投資引締めが、対内・対外不均衡の回復に十分成功していかつたにもかかわらず、77年には早々と投資の手綱が緩められた。この年の投資拡大率は12.7%に達した。その結果、農業の大豊作もあり国民所得が7.2%増と近来になく好調だったにもかかわらず、粗蓄積の対国民所得比率は

第13図 1957～79年間における交易条件の推移 (1963=100)



(出所) Marton Ádám 前掲書および KSH, *Külkereskedelmi Statisztikai Évkönyv, 1987.*

45.4%へと一段と上昇した。貿易収支の赤字幅も前年なみに高水準であった。77年に「安易な」投資拡大政策がとられた背景には、オイル・ショックを「資本主義世界の危機」と対岸視し、しかも一時的現象ととらえた当時の政策当局の世界経済観があった。

1977年の経済結果に慌てた政策当局は、78年には引締め気味の経済運営スタンスをとった。この年の投資拡大率は4.8%増であった。ところが77～78年には未完成投資残高が特に急速に膨張し（第7図参照）、新規に稼動開始した投資プロジェクトが少なかったこともあり、国民所得の成長率は、これを下回る4.0%にすぎなかった。しかも77年に在庫増がかなり抑制された（投資拡大に重点がおかれた）反動で、78年における在庫増の対国民所得比率は、前年の3.1%から8.0%へと驚異的膨張をとげた。こうしてこの年の粗蓄積水準（対国民所得比率）は50.5%という戦後最高の水準に急上昇したのである。これは、貿易不均衡をも戦後最大の規模に押し上げたのであり、78年における輸出の対輸入比率は80.0%にすぎなかった。

1978年の経済実績は、政策当局はむろん、政治指導部をも震撼させた。い

まや、従来の経済運営路線を続けていては、対外不均衡の回復、ましてや74～78年間に累積した対外債務（1978年末のハード・カレンシー建累積債務は約55億ドル）の返済は到底不可能であること、オイル・ショック後の世界経済的変化は一時的現象でなく構造的なものであることが、明白となった。こうしたなかでハンガリー社会主義労働者党は、すでに前年（1977年）の10月、対外経済路線と産業構造の転換を目的とする特別決議を採択していたが、78年4月の党中央委員総会では経済改革の再開をも決意した。

対内・対外不均衡のかつてない尖鋭化と上記のような経済運営路線の転換を背景に、1979年には本格的な投資引締めが開始された。この年の投資増加率（対前年比）は1.1%増に抑えられた。在庫増にいたっては、対国民所得比率ベースで前年実績8.0%が1.1%に抑制されるという厳格なものであった。その結果国民所得成長率が1.3%増にとどまり、65年（0.5%増）に次ぐ低成長となったものの、粗蓄積の対国民所得比率は劇的に低下した（41.7%へ）。これに支えられ、貿易収支の不均衡度も大幅に改善された。しかし輸出の対輸入比率は依然91.3%であり、巨額の貿易赤字自体はなお続いている。

1958～79年間の投資循環を考察するなかで明らかになった、最も基本的な点は何か。その第1は、投資が拡張から抑制に転じる際には、例外なくその直前に貿易収支の大幅な赤字が発生していたことである。これは、投資政策が、対外均衡の確保を目的に形成されてきたことを意味する。だが、こうした政策スタンスは、オイル・ショック後に（1974年以降）変化した。74～78年には、連年の貿易収支赤字の下であえて投資拡大が続行された。それは、政策当局が世界経済の構造的变化について誤った現状認識を持っていたからであろう。しかしそれと並び、74～75年に改革派指導者（ニエルシュ等）を追放し権力を握った保守派が、その政治的基盤を強化するために、高度成長路線に固執したことでも大きく影響したと思われる。

第2の点は、対外不均衡（貿易収支赤字の発生）が蓄積水準の過度の上昇によって惹起されたことである。1958～79年間には、個人消費が絶えず上昇しており、個人消費を国内均衡の調節弁にするメカニズムは完全に崩壊してい

た。そのため、国内均衡上の調整は、投資量と在庫増の間でのみ行われ、それが限界に達するや、不可避免的に对外不均衡が引き起こされたのである。

第3の点は、国民経済上の長期的地位低下にもかかわらず、農業生産の豊凶が国内均衡状況を大きく左右してきたことである。それは、絶えざる蓄積比率の上昇により国内均衡が慢性的に緊張しているなかで、農業生産の変動に起因する国民所得（パイ）の限界的変化が国内均衡の緊張度合いに鋭く作用したからに他ならない。農業は、それ自体としては国民所得生産の源泉としてさほど大きな役割を持たなかったが、基礎素材の供給者としてその他の産業部門（食品工業、軽工業、商業等）の国民所得生産において依然極めて重要な役割を果たしてきたことも忘れるべきでない。58～79年間の長期にわたる高度成長は、この間における農業生産の順調な発展なしには不可能だったはずである。

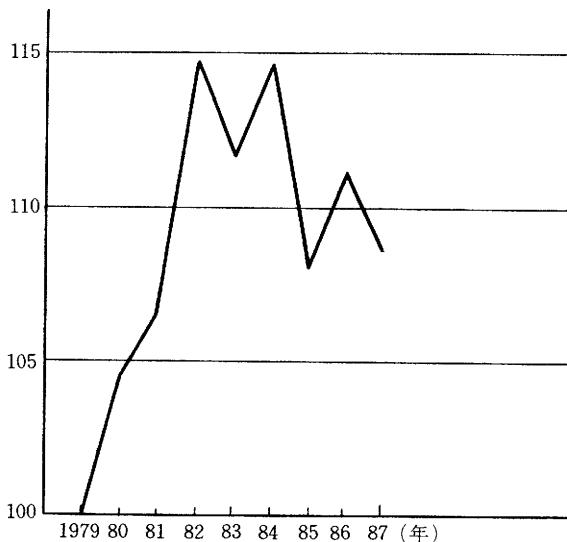
### 3. 1980年以降の循環

#### (1) 1980～85年間の持続的投資削減

第3図（既出）から明らかなように、1980～85年間には、投資が連年縮小した。85年度の投資実績は、ピーク時（1979年）を19.6%も下回っていた。この間国民所得水準も低迷し、80年と85年にはマイナス成長という厳しい記録を残している。85年の国民所得水準は、79年水準をわずか5.3%しか凌駕していなかった。この成長ですら、順調な農業に支えられた面が大きかった（第14図参照）。この間の農業総生産増加率（対1979年比）は14.7%（1984年）であり工業のそれ（7.8%，1985年実績）をはるかに上回っている。80～85年間には、在庫増も極力抑えられた（第6図参照）。その甲斐あって、粗蓄積の対国民所得比率は低下しつづけ、85年には30.7%となった。こうしたなかで对外不均衡は急速に回復し、82年にはほぼ均衡が、さらに83～85年にはかなり大幅な貿易収支黒字が達成された（第8図参照）。

1979年以前であれば、83年には投資縮小にストップがかけられたはずであ

第14図 1979~87年間の農業総生産（1979=100）



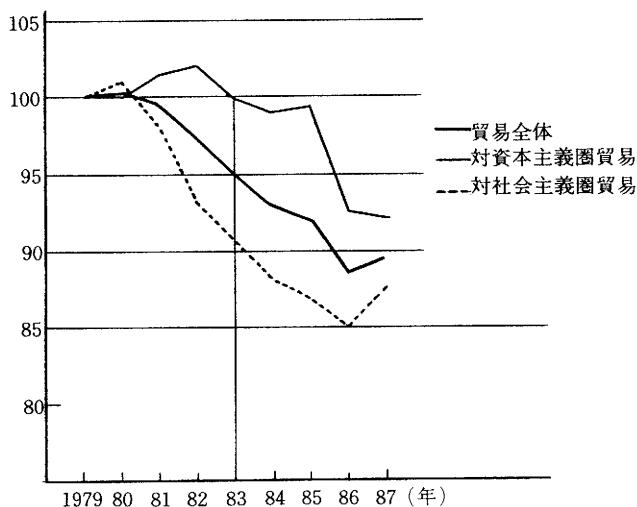
(出所) 第12図に同じ。

る。だがそなならなかつたのは、対外累積債務の整理に一層の努力が必要とされたからである。ハード・カレンシー建累積債務は、80年まで膨張を続けたが（1980年末現在約70億ドル），その後縮小に転じ，84年末には約51億ドルとなった。この実績は高く評価されねばなるまい。なぜならそれは、交易条件が79年以降も激しく低下しつづけていたなかで達成されたものだからである（第15図参照）。

だがその間にも個人消費は、緩慢ながら向上しつづけ、しかも国民所得の成長率を上回っていた。1985年の個人消費水準は対79年比で6.6%増であった（国民所得水準のそれは5.3%）。

以上のように、1980~85年間の経済運営における最大の特徴は、蓄積の犠牲における対外均衡の回復と個人消費の向上であった。だがそれは、この間に経済の食い潰しが進行したことを物語る。これを最も典型的に示すのが、未完成投資残高の激減である（第3図参照）。未完成投資残高は、82年をピークに83~84年に對82年比で6.3%も減少した。最も落ち込んだ1986年には

第15図 1979～87年間の交易条件 (1979=100)

(出所) KSH, *Külkereskedelmi Statisztikai Évkönyv*, 1987.

18.1%も下回っている。未完成投資残高が絶対的に減少するという事態は、ハンガリーの戦後史においてこの時期が初めてであった。

## (2) 1986～87年の投資回復と経済危機

1983～84年（ハード・カレンシー建貿易のみを取り出せば1981年以降）の貿易収支黒字と対西側累積債務の大幅縮小を受け、第13回党大会（1985年3月）は、对外信用危機の終結を宣言し、第7次5カ年計画（1986～90年）をマイルドな成長促進の時期と位置づけた。こうして86～87年には投資の拡大が開始された（各2.3%増、7.6%増）。在庫積増しもかなり積極化した（両年における在庫増の対国民所得比率は各3.8%、3.3%）。とはいえるこれらは、79年以前の高度成長期に比べ、たしかにマイルドなものであり、粗蓄積の対国民所得比率は、各々33.2%、33.0%に収まっていた。もっとも、国民所得成長率もさして上昇しなかった（各0.8%増、3.2%増）。

第1表 決済通貨別貿易収支の推移（1975～87年）

	振替ルーブル建取引		ハード・カレンシー建取引		合 計
	100万ルーブル	100万フォリント	100万ドル	100万フォリント	
1975	-373.3	-14,930.0	-531.4	-23,617.5	-38,547.5
1976	-247.4	-8,871.9	-346.8	-14,651.7	-23,523.6
1977	-129.5	-4,776.1	-567.2	-23,599.2	-28,375.3
1978	-507.4	-17,055.6	-1,110.5	-42,788.2	-59,843.9
1979	-451.4	-14,719.4	-280.0	-10,278.3	-24,997.8
1980	-611.8	-17,262.3	-14.6	-913.5	-18,175.8
1981	-501.3	-13,952.2	+ 42.2	+ 1,075.2	-12,877.0
1982	-692.4	-18,300.7	+516.8	+19,681.2	+1,380.5
1983	-549.1	-14,608.7	+658.9	+27,794.0	+13,185.2
1984	-229.9	-6,332.6	+720.8	+35,218.9	+28,886.4
1985	+254.9	+ 7,219.7	+303.0	+12,132.1	+19,351.8
1986	+ 17.4	+ 61.2	-401.1	-18,317.1	-18,255.9
1987	+141.1	+ 3,276.2	-361.3	-16,764.7	-13,488.5

(出所) KSH, *Külkereskedelmi Statisztikai Évkönyv* 1987.

ところが、この程度のマイルドな成長にもかかわらず、貿易収支は早くも赤字に転じた（輸出の対輸入比率：各95.6%，97.2%）。しかも1984年までとは逆に、86年以降には、貿易収支のうちハード・カレンシー建貿易分野が赤字化する一方、振替ルーブル建貿易分野では黒字化が進行するという新しい傾向が表れていた（第1表参照）。これは、80年代前半までにルーブル建対ソ貿易で発生した累積赤字（債務）が、85年以降返済を迫られた結果であるが、それは、ハード・カレンシー建累積債務の大膨張へと導かないわけにはゆかなかった。87年末のハード・カレンシー建累積債務額（純ベース）は、実に約140億ドルに達していた。この金額は、ハード・カレンシー建輸出総額（約50億ドル、1987年実績）の2.8年分に相当し、もはや自力返済が可能な水準を越えていた。

ここにいたってハンガリー経済は、眞の危機に陥った。いまや対外均衡上の制約により拡張政策はとれず、かといって国内不均衡が尖鋭化しているため、これ以上の従来蓄積抑制政策もとれない。しかも1980年代の後半には、もう一つの危機、農業危機が表面化してきた。第14図から明らかなとおり、

農業生産は、84年を頂点としてその後大幅に下落したままになっている（1988年にはかなりの回復がみられたが、それでも84年水準には到達していない）。農業集団化完了後（1962年）例をみない、長期にわたる農業不振は、80年代を通じる投資抑制、農業用工業資材の価格引上げ（農業シェーレの深刻化）、農業企業への課税強化等の結果、農業企業が農業への投入を削減したために生じた。それは、第2～3表に示されているとおりであり、構造的性格を有している。

以上の考察を踏まえるならば、1980～87年間における投資の縮小から回復への過程を一つの循環とみなしうるか否かについては、否定的とならざるをえない。むしろこの間の過程は、表れ方こそ異なったものの、不均衡の絶えざる累積過程であり、全般的機能麻痺にいたる長い道程であったと考えるべきであろう。

経済危機が進行した1980年代には、これを立て直すべく、大胆な改革措置が次々と打ち出され実施されてきた。その内容をここで紹介することはできないが、基本的には、分権型計画経済から脱却し、市場経済に接近してゆく過程であったといえる。だがそれは、少なくともこれまでのところ、危機の克服に通じていない。

第2表 農産物価格と投入財・サービス購入価格の関係（1979=100）

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
農産物価格 (国家買上価格) (a)	100	109.6	116.0	115.5	121.2	126.9	130.6	137.3	143.9
投入材・サービス価格(b)	100	113.3	118.7	122.1	127.9	135.6	138.9	141.8	—
うち；農業起源 (c)	100	101.8	102.7	106.0	111.4	117.6	117.7	119.4	—
非農業起源 (d)	100	123.7	133.1	137.1	145.3	154.8	160.2	166.5	172.6
農業シェーレ (a/d)	100	88.5	87.1	84.2	83.4	82.0	81.5	82.5	83.4

（出所） KSH, *Mezögazdasági Statisztikai Évkönyv*, 各年次版。

第3表 農業への資源投入（数量ベース）

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
就業者数 (1,000名)	979	989	984	1,004	1,029	1,018	981	933	890
(1979=100)	100	101.0	100.5	102.6	105.1	104.0	100.2	95.3	90.9
うち；農業活動	782	765	742	733	721	694	661	623	593
(1979=100)	100	97.9	94.9	93.7	92.2	88.8	84.5	79.7	75.8
非農業活動	197	223	242	291	308	324	321	310	297
(1979=100)	100	113.4	122.5	137.6	156.0	164.5	162.5	157.4	150.8
投 資 (億フォント)									
当年度ベース	283	259	289	303	278	264	256	289	375
1979年ベース	283	250	271	273	231	207	192	205	250
(1979=100)	100	88.3	95.4	96.2	81.4	73.1	67.8	72.4	88.4
うち；建 設	100	93.1	110.4	105.2	90.4	77.8	76.9	88.0	107.5
機 械	100	82.7	83.3	89.2	72.7	71.2	64.8	69.3	86.6
科学肥料 (1,000t)	1,502	1,399	1,485	1,528	1,586	1,524	1,338	1,383	1,373
(1979=100)	100	93.1	98.9	101.7	105.6	101.5	89.1	92.1	91.4
耕地・園地 1 ha当り(kg)	280	262	279	288	300	288	253	262	260
農 薬 (1,000t)	71.8	63.9	63.1	66.6	64.3	63.9	59.0	—	—
(1979=100)	100	89.0	87.9	92.8	89.6	89.0	82.2	—	—

(出所) 第2表に同じ。

## おわりに

1986～87年間に尖鋭化した経済危機は、ついに政治危機へと波及していった。88年5月に開催された党全国協議会は、国政と党生活の民主化を軸とする政治改革プログラムを採択し、カーダール書記長の退陣をもたらした。その後1年半を経た今日、全国協議会で党的頂点に立ったグロースも退陣し、社会主義労働者党（共産党）は解体して社会党（社民党）となり、国名からも「人民」の表現が削られた。目下種々の政党が勃興し1990年春の自由選挙にむけ競い合いつつある。

こうしたなかで現政権は、眞の市場経済への移行を約束するにいたっている。今や新しい経済モデルの構築が日程に上っているのだが、当分続くであ

ろう新モデルへの過渡期において、投資活動はどう展開するのだろうか。これについて予測は控えたい。しかし確かなことが二つある。

その第1は、当面の過渡期においては、国内均衡の調節弁として、あたかも50年代初期のように、再び個人消費が大きな役割を担わざるをえないということ、第2は、対外均衡に重圧を加えない新たな外部資源の導入チャンネルとして、直接投資がその役割を大きく高めざるをえないということである。前者については、1988年に導入された個人所得税と一般取引税が、新時代の到来を告げるものであった。

いざれにせよ、本章の考察を通じ明らかになった結論は、バウエルの理論が、ハンガリーにおける投資循環を基本的に正しく説明しているということであった。付け加える点があるとすれば、彼のシェーマによって80年代の状況を説明するには一定の留保が必要であること、90年代の投資循環は再び消費シンメトリー型循環の形をとらざるをえない可能性が強いこと、の2点であろう。

[注]

- 
- |  |                    |
|--|--------------------|
| (1) Bauer Tamás, <i>Tenugazdaság, beruházás, ciklusok, Közgazdasági és Jogi Könyvkiaó</i> [計画経済、投資、循環] ブダペスト、1981年、16~19ページ。 |                    |
| (2) 同上書、312ページ。  | (12) 同上書、342ページ。   |
| (3) 同上書、339ページ。  | (13) 同上書、343ページ。   |
| (4) 同上書、303ページ。  | (14) 同上書、343ページ。   |
| (5) 同上書、317ページ。  | (15) 同上書、13ページ。    |
| (6) 同上書、317ページ。  | (16) 同上書、12ページ。    |
| (7) 同上書、317ページ。  | (17) 同上書、12~15ページ。 |
| (8) 同上書、295ページ。  | (18) 同上書、13ページ。    |
| (9) 同上書、318ページ。  | (19) 同上書、13ページ。    |
| (10) 同上書、319ページ。   | (20) 同上書、14ページ。    |
| (11) 同上書、337~338ページ。   | (21) 同上書、15ページ。    |

付表 主要経済指標の推移（1950～87年）

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
①国民所得 (1950=100)	100	116	114	128	132	117	144	152	162	177	185	196	
②投 資 (1950=100)	100	125	149	147	112	106	114	101	130	177	197	192	212
③未完成投資残高(1960=100)	10	21	32	45	44	43	48	50	46	88	100	106	118
④粗蓄積の対国民所得比率 (%)	26.8	34.0	28.3	31.5	24.9/22.9	23.6	9.2	28.0	19.8	36.2	33.2	33.0	32.3
うち：投 資	12.8	16.8	20.5	19.8	16.8/16.0	14.1	17.4	12.2	15.5	30.0	29.0	25.7	27.0
在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増 在庫増	14.0	17.2	7.8	11.7	8.1/6.9	9.5	-8.2	15.8	4.3	6.2	4.2	7.3	5.3
⑤輸出の対輸入比率 (%) (輸入=100)	104.1	100.4	95.3	102.2	97.7	108.4	101.2	71.5	108.3	97.1	89.6	100.3	95.7
⑥対外交易条件 (1963=100)	113.1	100.2	100.4	104.7	101.0	99.8	96.3	92.1	95.8	94.1	94.2	96.8	96.8
うち：対社会主義圏貿易	113.8	107.9	104.2	108.2	104.0	103.6	97.3	94.5	97.4	96.4	97.4	98.4	98.1
対資本主義圏貿易	111.7	92.9	97.6	99.0	97.5	93.9	94.1	86.9	92.6	88.9	86.2	92.6	93.0
⑦個人消費 (1950=100)	100	103	98	100	119	125	135	146	150	160	170	172	178
⑧農業総生産 (1950=100)	100	117	86	105	105	118	102	117	123	128	120	118	122
⑨農業国民所得 (1950=100)	100	119	74	103	98	113	94	111	114	118	106	97	105

(注) 「粗蓄積の対国民所得比率」が1950～54年間と1954年以後で連続しないのは、1950～54年間の各数値が1949年価格(不変価格)で表示された原データにもとづき算出された(1954年以後は当年度価格表示データに依拠)ほか、1950～54年間の「投資」として「固定資産の純増分」が使用されているため。

	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
①国民所得 (1950=100)	207	215	216	233	252	265	286	300	318	337	361	382	406
②投 資 (1950=100)	241	254	257	285	340	347	380	448	495	491	511	556	629
③未完成投資残高 (1960=100)	127	135	133	152	179	203	256	294	358	389	397	458	473
④粗収益の対国民所得比率 (%)	34.5	35.5	31.1	31.8	36.3	37.8	36.8	40.6	45.8	38.6	35.9	43.5	46.2
うち；投 資	29.3	29.0	28.2	28.0	30.7	28.3	32.6	36.8	38.5	36.8	35.4	37.8	41.5
在庫増	5.2	6.5	2.9	3.8	5.6	9.5	4.2	3.8	7.3	1.8	0.5	5.7	4.7
⑤輸出の対輸入比率 (%) (輸入=100)	92.4	90.4	99.3	101.8	95.8	99.2	108.1	92.5	83.6	104.3	112.7	92.0	84.8
⑥対外交易条件 (1963=100)	100.0	98.7	98.1	97.7	98.8	98.8	99.9	100.5	99.3	98.5	97.3	89.9	83.5
うち；対社会主义圏貿易	100.0	98.9	99.3	100.3	100.2	100.6	100.6	100.4	98.9	97.0	97.8	94.9	86.0
対資本主義圏貿易	100.0	98.0	95.0	91.4	94.7	93.6	97.3	100.6	99.8	101.5	97.7	85.9	81.7
⑦個人消費 (1950=100)	186	196	199	209	223	233	246	266	279	289	300	318	334
⑧農業総生産 (1950=100)	128	134	127	139	144	145	155	146	157	161	171	177	183
⑨農業国民所得 (1950=100)	110	113	102	112	113	112	126	103	109	111	115	115	115

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
①国民所得 (1950=100)	418	448	466	472	467	479	491	492	504	497	501	517
②投 資 (1950=100)	629	709	743	751	708	671	656	636	618	604	618	665
③未完成投資残高(1960=100)	515	632	728	788	800	818	881	846	787	826	721	795
④粗蓄積の対国民所得比率 (%)	44.1	45.4	50.5	41.7	38.0	36.4	34.7	32.1	31.3	30.7	33.2	33.0
うち；投 資												
在庫増	39.5	42.3	42.5	40.6	36.6	33.0	31.0	30.4	28.8	28.4	29.4	29.7
⑤輸出の対輸入比率 (%) (輸入=100)	92.6	92.4	80.0	91.3	93.7	95.3	99.9	102.5	106.0	103.5	95.6	97.2
⑥対外交易条件 (1963=100)	85.4	82.5	82.0	80.5	80.8	80.2	78.3	76.4	74.8	74.0	71.4	72.1
うち；対社会主义貿易												
対資本主義貿易	84.6	82.5	80.6	79.8	80.5	78.0	74.1	72.0	70.1	69.2	67.9	69.8
⑦個 人 消 費 (1950=100)	340	357	370	379	379	390	395	397	401	404	412	426
⑧農 業 総 生 産 (1950=100)	178	198	200	197	206	210	226	220	226	213	219	214
⑨農業国民所得 (1950=100)	107	119	115	108	115	116	126	123	129	119	124	123